

オオバ 辻本 茂氏



オオバの辻本茂社長は、来期(2017年5月期)以降の経営方針として、「技術力の強化」を何よりも強調する。「経営の中で一番重要なのは技術力であり、それを高めることが最初に取り組むべきこと

今期は受注、収益面とも、東日本大震災の震災復興関連業務が1つの柱となり、「ほぼ当初の見込みどおりに着地できると考えている」と振り返る。今期は現中期経営計画の最終年度でもある。「当初の考えよりも、かなり上ぶれして着地できたと思う。震災復興関係で想定していた以上にお手伝いできたことに加

トップに聞く

技術力強化が最重点課題

え、土木管財の部分が着実に収益を含めて大きくなってきた。それが1つの柱になってくれたことが大変うれしい」と率直に語る。

算分岐点が下がる。そうなる」とし、「規模の利益を追求すべきと思っている」と戦略を示す。

地域の会社」「コンサルタン」としての技術力をしっかり伴った会社」の3点を条件に

だ」と重要性を指摘する。土木管財の拡大やM&A(企業の合併・買収)も視野に入れている辻本社長に、今期(16年5月期)の総括と、今後の舵(かじ)取りなどを聞いた。

となる案件のお声掛けもいただいている」とさらなる先を見据える。M&Aについては「前向きに検討していきたい」と意気込む。「既に商権を持っている会社」「われわれがこれまであまり進出していなかった地域の会社」

年も視野に入れており、同年には売上高200億円、営業利益率8%の会社を目指す。そのためには、「コンサルのほかに管財ビジネス、海外業務、M&Aも組み合わせる上で、業況を拡大していく」としながら「一番重要なのは技術力だ」と訴える。

土木管財は同社による造語で、建物の管財業務のように完成後のフォローアップを意味している。「150億円を安定的な売り上げベースとする、30億円くらいに育てていきたい」と、20%をめどとして考えている。現状は約20億円だが、「これに10億円上乗せできれば、いまの人材で吸収できるレベルなので、採

来期については、「現在の延長線上で業務を拡大していく」方針に変わりはないとす。震災復興関連業務は、宮城県石巻市、女川町、山元町は、今後ピークアウトしていくと見通している。一方で、福島県の除染業務が昨年から増え

掲げるとともに、「1つの指標として、投資金額のうち、EBITDA(営業利益+減価償却費、減価償却前営業利益)が8・5%前後の案件であれば、過去3年間の実績を見た上で検討していきたい」と明言する。同社は23年に創立100周年を迎える。来期からの新たな中期経営計画は、100周

格手当も導入した。「自分の収入に目に見える形で跳ね返ってくるようにした。社員もよく分かってくれていると思う」との認識を示す。「オオバは土木技術者の集団だ。技術力を持っていることをしっかりと目に見える形で世間にアピールすることが、まずやるべきことだ」と力を込める。